



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 日本通信株式会社  
 コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 小平 充

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,056	39.8	24		25		28	
2021年3月期第1四半期	755	18.9	195		197		227	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 25百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 224百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.17	0.17
2021年3月期第1四半期	1.38	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	2,056	434	16.3	2.04
2021年3月期	1,857	341	14.2	1.60

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 336百万円 2021年3月期 263百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心にデータを運ぶ(通信する)ことを自らのミッションとして事業を展開しています。2021年3月期には、データ通信および音声通話のいずれも原価ベースで調達することができるようになり、当社のSIM事業の収益は大きく改善しました。当社は、引き続き収益の安定を図り、短期的には、2022年3月期に7年ぶりの通期黒字化を目指します。

また、中長期的には、金融取引を含めて社会全体で安全・安心に利用できるデジタルIDとして、FPoS(Fintech Platform over SIM、エフポス)の商用化を進めていきます。

当社は、FPoSの商用化開始から3～5年で時価総額5,000億円の事業規模に成長させることを経営視点の一つに置いています。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	164,258,239 株	2021年3月期	164,258,239 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	15,004 株	2021年3月期	15,004 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	164,243,235 株	2021年3月期1Q	164,243,235 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年8月6日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2022年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、2020年6月の総務大臣裁定を受け、同年7月に「日本通信SIM」という新たなブランドを立ち上げ、独立系MVNO事業者として初めて、大手携帯事業者と同等の音声定額プランの提供を開始しました。「日本通信SIM」は、現在においても、安定的に収益を確保しており、当社は、引き続き、同ブランドの強化による競争力の確保に努めます。

また、当社は、他社の事業を支援するイネイブラーとして、安全・安心にデータを運ぶ（通信する）サービスを提供しています。具体的には、金融機関等に対し、セキュリティを確保したSIM間通信などの閉域網サービスやバックアップ回線確保した2モジュールルーター等によるサービスを提供しているほか、PCI-DSSの認定を受け、クレジットカード非保持化対応のサービスを提供しています。

さらに、当社は、中長期的な成長ドライバーであるFinTechプラットフォーム「FPoS」の商用化に向けた準備を進めており、FPoSの事業主体であるmy Fintech株式会社は、2021年1月に電子署名法に基づく認定を申請し、現在、認定にかかる調査が行われています。新型コロナウイルスの感染拡大により非接触サービスが求められる中、日本社会のデジタル化の遅れが浮き彫りになっていますが、安全性と利便性を備えたデジタルIDが存在しないことが、デジタル化を進められない大きな要因です。FPoSはデジタルIDとしても有用であり、多方面から期待が寄せられています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間（以下、「当四半期」という）の売上高は1,056百万円となり、前第1四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」という）と比較し300百万円（39.8%増）の増収となりました。これは、主に「日本通信SIM」の売上増によるものです。

売上原価は638百万円となり、前年同四半期と比較し82百万円の増加（14.7%増）となりましたが、売上高の増加に対して売上原価の増加が大幅に抑えられているのは、当社が調達する主力携帯網に関してデータ通信及び音声通話の両方ともに原価ベースで調達できるようになったことによるものです。

売上総利益は418百万円となり、前年同四半期と比較し218百万円の増加（109.5%増）となりました。

営業利益は24百万円（前年同四半期は195百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同四半期は227百万円の損失）となり、前年同四半期から黒字転換しました。

各事業の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

売上高	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率（%）
MVNO事業	401	610	209	52.2
イネイブラー事業	354	445	91	25.7
計	755	1,056	300	39.8

セグメント情報における海外事業の売上高31百万円は、イネイブラー事業に含まれます。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加しました。これは主に現金及び預金が56百万円増加したことによるものです。固定資産は451百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加しました。これは主に有形固定資産が13百万円、無形固定資産が105百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は2,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加しました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しました。これは主に未払法人税等が39百万円減少した一方、買掛金が187百万円増加したことによるものです。固定負債は29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加しました。これは長期前受収益が5百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は1,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は434百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は16.3%（前連結会計年度末は14.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは134百万円の収入（前年同四半期は216百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務が187百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは132百万円の支出（前年同四半期は14百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは54百万円の収入（前年同四半期は54百万円の収入）となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入60百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、数値としての業績予測を公表することには反対の立場をとっています。

会社としては、経営方針や経営戦略を説明し、戦略の実現に向けた進捗を示すことが重要であると考えています。投資家の皆様には、当社の経営方針及び経営戦略をご理解いただき、その時点における実績と戦略実現に向けた進捗を基に投資判断をしていただきたいと思います。

以上の考え方から、当社は、四半期決算説明会やホームページ等を通して、経営方針、経営戦略、戦略実現に向けた進捗及び四半期実績を積極的に公表しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,025,466	1,082,350
売掛金	338,688	342,682
商品	74,997	79,667
貯蔵品	51	38
未収入金	42	17
その他	86,139	99,961
貸倒引当金	△3,717	△3,773
流動資産合計	1,521,668	1,600,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,357	82,347
減価償却累計額	△82,357	△82,347
建物(純額)	—	—
車両運搬具	9,794	9,794
減価償却累計額	△9,794	△9,794
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	749,510	752,750
減価償却累計額	△730,277	△732,323
工具、器具及び備品(純額)	19,232	20,426
リース資産	263,727	263,727
減価償却累計額	△263,727	△263,727
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	65,477	78,129
有形固定資産合計	84,710	98,555
無形固定資産		
特許権	2,573	3,456
商標権	947	2,277
ソフトウェア	26,175	38,303
ソフトウェア仮勘定	20,184	111,606
無形固定資産合計	49,880	155,643
投資その他の資産		
投資有価証券	56,990	58,627
敷金及び保証金	138,642	138,294
その他	120	211
投資その他の資産合計	195,753	197,132
固定資産合計	330,344	451,331
繰延資産		
株式交付費	1,432	1,144
社債発行費	4,051	3,523
繰延資産合計	5,483	4,667
資産合計	1,857,497	2,056,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	775,032	962,462
1年内返済予定の長期借入金	9,600	4,200
未払金	145,500	140,513
未払法人税等	51,846	11,913
前受収益	154,770	148,995
預り金	26,942	27,675
買付契約評価引当金	218,829	218,544
その他	109,656	79,292
流動負債合計	1,492,178	1,593,598
固定負債		
長期前受収益	23,969	29,277
固定負債合計	23,969	29,277
負債合計	1,516,147	1,622,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,528,440	4,528,440
資本剰余金	2,868,630	2,911,160
利益剰余金	△7,272,002	△7,243,178
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	122,876	194,230
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	140,788	142,023
その他の包括利益累計額合計	140,788	142,023
新株予約権	38,690	45,951
非支配株主持分	38,994	51,862
純資産合計	341,349	434,067
負債純資産合計	1,857,497	2,056,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	755,893	1,056,460
売上原価	556,407	638,440
売上総利益	199,485	418,020
販売費及び一般管理費	394,829	393,880
営業利益又は営業損失(△)	△195,343	24,139
営業外収益		
受取利息	22	—
持分法による投資利益	885	1,629
雑収入	719	766
営業外収益合計	1,627	2,396
営業外費用		
支払利息	132	22
株式交付費償却	741	287
社債発行費償却	653	528
為替差損	2,000	452
その他	656	0
営業外費用合計	4,184	1,291
経常利益又は経常損失(△)	△197,900	25,244
特別損失		
和解金	28,122	—
特別損失合計	28,122	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△226,022	25,244
法人税、住民税及び事業税	1,022	1,022
法人税等合計	1,022	1,022
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△227,045	24,221
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△4,603
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△227,029	28,824



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△227,045	24,221
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,433	1,235
その他の包括利益合計	2,433	1,235
四半期包括利益	△224,611	25,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△224,595	30,060
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△4,603

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△226,022	25,244
減価償却費	969	3,899
受取利息及び受取配当金	△22	—
支払利息	132	22
持分法による投資損益(△は益)	△885	△1,629
為替差損益(△は益)	2,491	1,238
売上債権の増減額(△は増加)	47,852	△3,778
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,292	△5,655
仕入債務の増減額(△は減少)	345,092	187,389
未収入金の増減額(△は増加)	127,764	24
前受収益の増減額(△は減少)	△7,683	△5,812
長期前受収益の増減額(△は減少)	△728	5,283
未払又は未収消費税等の増減額	△686	△47,329
その他	△8,004	△19,470
小計	248,976	139,427
利息及び配当金の受取額	22	—
利息の支払額	△132	△22
法人税等の支払額	△4,480	△4,630
和解金の支払額	△28,122	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,263	134,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,956	△66,337
無形固定資産の取得による支出	△10,661	△65,932
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△0
その他	—	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,641	△132,361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,706	—
長期借入金の返済による支出	△5,400	△5,400
新株予約権の発行による収入	4,047	—
リース債務の返済による支出	△315	—
非支配株主からの払込みによる収入	24,500	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,539	54,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,301	56,883
現金及び現金同等物の期首残高	651,419	1,025,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	907,721	1,082,350

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	718,931	36,961	755,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	718,931	36,961	755,893
セグメント利益又は損失(△)	40,485	△6,557	33,927

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,927
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△229,271
ソフトウェアの調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△195,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,025,332	31,128	1,056,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	389	—	389
計	1,025,721	31,128	1,056,850
セグメント利益又は損失(△)	248,084	△3,404	244,679

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,679
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△220,503
その他	△35
四半期連結損益計算書の営業利益	24,139

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。